

関電は原発稼働を止めろ！ 8月25日関電包囲全国集会に結集しよう！

定期点検中の高浜原発4号機はそのまま廃炉に

若狭の原発が重大事故を起こせば、若狭のみならず、消費地・関西も、高濃度の放射性物資で汚染される。福島事故では、約50^{km}離れた飯館村も全村避難、約200^{km}離れた関東にも高濃度の放射性物質が降下した。

高浜・大飯原発から100^{km}圏内には京都府、滋賀県、福井県、大阪府、兵庫県の大部分を含み、琵琶湖の汚染は近畿全域の飲用水を奪い生活を破壊する。高浜原発4号機は現在定期点検中で停止している。この原発はMOX燃料を使用する極めて危険な原発である。我々はこの4号機を再稼働することなく廃炉にすることを要求する。原発なしで電力は充分足りている。再稼働は不要だ！



日時: 8月25日(土) 15:00~16:00
場所: 関西電力本店前・集会後うつぼ公園に移動
うつぼ公園から難波まで御堂筋デモ
主催: 原発動かすな! 実行委員会@関西・福井

7/27 朝鮮戦争休戦65周年 東アジアに平和を! キャンドル行動

4月27日の南北首脳会談と板門店宣言、そして6月12日の米朝首脳会談の成功は、朝鮮戦争の休戦協定から戦争の終結と平和協定の道を切り開いた。日本政府とマスコミは、その平和の前進に敵対し、平和でなく対決を煽っている。我々は、ローソク革命に連帯し、東アジアの平和のために一步を進める PEACE の人文字となった。

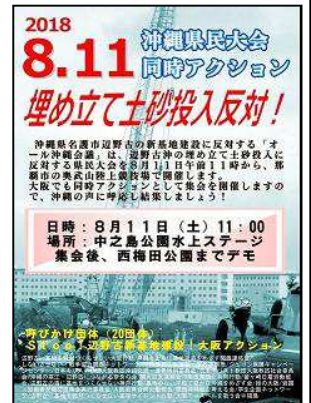


8・11 沖縄辺野古埋立土砂投入反対! 大阪集会に参加しよう!

翁長知事の辺野古埋め立て承認撤回を全面的に支持し、 沖縄県民大会との同時アクションを成功させよう!

沖縄県の翁長雄志知事は7月27日に臨時記者会見を開き、米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古への新基地建設に関し、前知事が行った埋め立て承認の撤回を表明した。政府は8月17日から辺野古沿岸部への土砂投入を予定している。これを放置すると自然環境の原状回復が困難となるので、この時点での承認撤回となった。

8月11日に、「オール沖縄県民会議」は、辺野古沖の埋め立て土砂投入に反対する県民大会を、開催する。東京でも大阪でも福岡でも、全国で同時アクションとして集会が開催される。沖縄の声に呼応して結集しよう! →→ 11:00 中之島公園水上ステージ



本日、辺野古新基地建設に係る公有水面埋め立て承認の撤回に向けて、事業者である沖縄防衛局への聴聞の手続きに入るよう、関係部局に指示をしました。

辺野古新基地建設に係る公有水面埋立承認処分には「環境保全及災害防止二付十分配慮」という基幹的な処分要件が事業の実施中も維持されるために、事前に実施設計や環境保全対策等について協議をすることや環境保全図書等を変更する場合には承認を得ることなどを事業者者に義務づける留意事項を付しております。

しかし、沖縄防衛局は、全体の実実施設計や環境保全対策を示すことなく公有水面埋立工事に着手し、また、サンゴ類を事前に移植することなく工事に着手するなど、承認を得ないで環境保全図書の記載等と異なる方法で工事を実施しており、留意事項で定められた事業者の義務に違反しているとともに、「環境保全及災害防止二付十分配慮」という処分要件も充足されていないものと言わざるをえません。

また、沖縄防衛局が実施した土質調査により、C護岸設計箇所が軟弱地盤であり護岸の倒壊等の危険性があることが判明したことや活断層の存在が専門家から指摘されたこと、そして米国防総省は航空機の安全な航行のため飛行場周辺の高さ制限を設定しているところ国立沖縄工業高等専門学校の校舎などの既存の建物等が辺野古新

基地が完成した場合には高さ制限に抵触していることが判明したこと、また米国会計検査員の報告で辺野古新基地が固定翼機には滑走路が短すぎると指摘をされ、当時の稲田防衛大臣が、辺野古新基地が完成しても民間施設の使用改善等について米側との協議が整わなければ普天間飛行場返還のための辺野古新基地建設という埋立理由が成り立っていないことが明らかにされるなど、承認時には明らかにされていなかったさまざまな事実が判明しました。

これらの承認後の事実からすれば、「環境保全及災害防止二付十分配慮」の要件を充足していないものと認められます。

この間、県では、さまざまな観点から国の埋立工事に関する内容を確認してきましたが、沖縄防衛局の留意事項違反や処分要件の事後的不足などが認められるにもかかわらず、公有水面埋立承認処分の効力を存続させることは、公益に適合しえないものであるため、撤回に向けた聴聞の手続きを実施する必要があるとの結論に至ったところでした。

私は、今後もあらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地はつくらせないという公約の実現に向け、全力で取り組む考えであります。

2018年7月27日 沖縄県知事 翁長雄志

近畿大学トリチウム分離に成功 (6/27) 東京

近畿大工学部(広島県東広島市)は、原発の汚染水から、放射線物質トリチウムを分離し除去することに成功したと発表した。トリチウム(H3O)は通常の水(H2O)と化学的性質が似ており、分離できないので、そのまま放流することが検討されてきた。今回は超微細な穴をもつフィルターを使用してトリチウム水だけを分離できた。

ビキニ被爆被害国家賠償訴訟棄却 (7/21) 朝日他

米国が1954年に太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁で実施した6回の大型水爆実験によって、周辺地域で操業していた多くの漁船が被爆した。静岡県の大瀬漁船「第5福龍丸」が被爆し、久保山漁労長は放射能により死亡した。この事件をきっかけに原水爆反対運動が高揚した。

被爆した漁船は第5福龍丸だけでなく、汚染した漁獲を水揚げした漁船は全国で992隻にのぼった。政府は急遽調査船「俊鵬丸」を出発させた。漁場では魚から28000CPMの汚染が検出され、予想を大幅に上回った。その時突如、厚生省から調査の中止が指示された。日本政府は米国政府の要求で、「日米交換公文」を交わし200万ドルで「完全な解決」を行ったのだ。第5福龍丸以外の被爆は無視され、汚染した魚は市場に普通に水揚げされ、食卓に登った。魚価下落の補償として会社に金が支払われただけで船員には医療も補償もされなかった。

今回の裁判は当時被爆した高知県の元船員45人が国に損害賠償を求めた裁判である。裁判所は元船員の被爆は認定しながら、「国に追跡調査や支援の義務はなかった」、政府の「不法行為」は既に損害賠償請求権が消滅する「除斥期間」が過ぎたと指摘して原告の請求を棄却した。



地上イージス2基で6千億円 (7/26) 日刊ゲンダイ

北朝鮮情勢の変化や巨額の導入費用などを巡り、世論が反発を強める陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の調査が先送りされた。防衛省は25日、現地調査を担う業者を選定する一般競争入札の延期を発表し、開札予定日を8月2日から自民党総裁選挙公示の後の9月12日に変更した。

新屋演習場は市街地に近いことから、イージス・アショアの配備によって有事に標的とされるリスクを懸念する声が地元で高まり、自治体首長らが延期を強く求めている。

膨張する一方の費用にも不信が高まっている。小野寺防衛相は昨年11月には「1基800億円程度ではないか」と国会答弁していた。それが、2基で2600億円前後、ミサイルを合わせると6000億円以上とも報じられている。当初の4倍近くまで膨らんでいる。米国から突き上げられ、購入するような巨額装備が本当に必要なのか。西日本豪雨の被災地支援に回せという声が強まるのは当然である。

辺野古基地建設では、沖縄県民全体の反対を押し切って、警察力で反対の声を抑えているのと全くのダブルスタンダードである。政府の露骨な沖縄差別に抗議する。

佐賀へのオスプレイ配備は慎重 (7/24) 毎日

陸上自衛隊が導入するオスプレイを佐賀空港に配備することについて、小野寺防衛相は佐賀県庁を訪問し、交渉を再開した。2月に陸自のヘリコプターが佐賀県の住宅街に墜落したことで配備交渉は中断していた。小野寺防衛相は、「配備は地元の理解と協力があり初めてできる」と発言し、知事は態度を保留した。沖縄では全県民の反対を押し切って米軍オスプレイ配備を承認し、度重なる事故も、数日で再開を許容している。沖縄県と本土との際立った差別がここにもある。



復興庁の嘘だらけの「放射線のホント」と文科省の「放射線副読本」

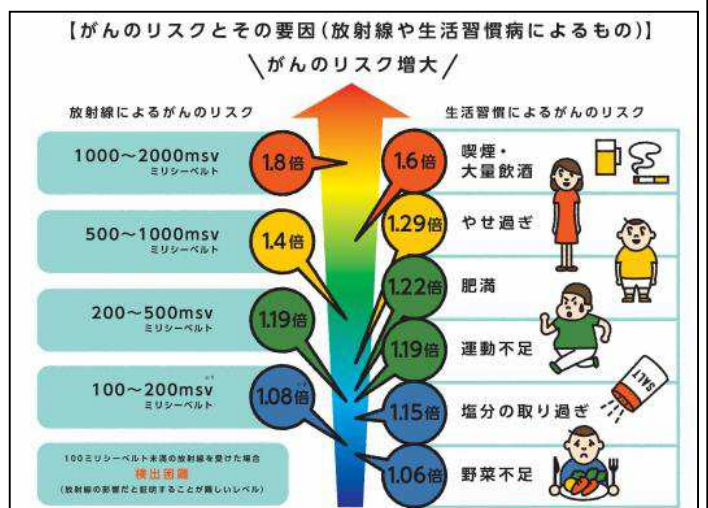


放射線の危険を「風評被害」と描く

復興庁が今年3月に発行した「放射線のホント」は、原発事故によって引き起こされた放射線の危険を、そこに住民を住まわせることによって危険でないことを「立証」というとんでもないパンフレットである。

次の文章で始まる。
「未曾有の大震災と原子力災害から7年の月日がたち、被害にあった地域も、徐々に復興が進んできました。しかし、今なお新たな被害も発生しています。それは、偏見・差別や風評被害です」・・・「人々を苦しめているのは放射線そのものでなく、知識不測から来る思い込みや誤解です」・・・もう放射線は消え去った？
そして放射線のリスクはタバコや飲酒と同列かそれ以下だと説明している。放射線は短時間に1回だけ被曝

したときのリスク、体内に入った内部被曝は無視、生活習慣は10年間繰り返した時のリスク。
このとんでもない本をベースに、文部省は「放射線副読本」を改定しようとしているといわれている。住民に被曝を甘受させるための教育である。



原発新增設「とても競争力持てない」(7/24) 朝日

田中伸男・元国際エネルギー機関(IEA)事務局長は、23日に開かれた、都内で開かれた自然エネ財団のシンポジウムで講演し、原発を新設・増設した場合、「(経済性の)競争力は太陽エネルギーに比べてない」と指摘した。

「IEAの昨年の報告で『多くの国で太陽光が最も安くなる』と指摘したことにショックを受けた」と発言。海外では既に1^{キロワット}時あたり数円の事例があることも指摘した。一方原発の新增設は「1基1兆円以上かかり、とても競争力をもてない」と述べ、新增設に否定的な見解を示した。

原水禁世界大会福島県で始まる(7/29) 朝日

核廃絶を訴える原水爆禁止国民会議(原水禁)の世界大会が、福島県での大会で始まり、「原発も核も戦争もない平和な社会の実現に向けた運動を進めよう」とするフク

シマアピールを採択した。集会では「高校生平和大使」の鈴木さんが、「夢や自由まで奪うのが原爆であり、原発。核と人類の共存は難しい」と訴えた。原水禁の世界大会は4~6日に広島、7~9日に長崎で開かれる。原水協の世界大会も同様に広島(2~6)・長崎(8, 9)で開かれる。

長崎で「核兵器廃絶への道」シンポ(7/29) 朝日

核兵器禁止条約が国連で採択されて1年、核廃絶に向けた国際シンポジウムが長崎で開催された。パネル討論に参加したICAN国際運営委員のスージー・スナイダー氏は「核兵器禁止条約は長崎が最後の被爆地となるよう、核兵器のない世界に導くもの。日本は署名すべきだ」。阿部信康・元国連事務次長は「核兵器禁止条約によって国際規範がつよくなる」と述べた。サッカーJ1のファーレン長崎社長の元ジャパネットたかたの高田明氏も発言した。

プルトニウムの蓄積は日本の核武装と核テロの危険性を拡大

日米原子力協定の「自動延長」とプルトニウム

7月16日に日米原子力協定が、30年の満期を向かえ、以後は自動延長となった。この協定は中曽根政権が改定交渉を進め、ウラン濃縮・使用済核燃料の再処理が、世界でも特例として米国によって認められてきた。

しかし、日本の核武装を疑う世界から、プルトニウムの蓄積への危惧が強く、日本は高速増殖炉による使用、MOX燃料の使用を表明してきた。核燃料サイクルの破綻によって論理も破綻した。米政府は今回の自動延長に際して、余剰プルトニウムの削減を強く要求した。

日本の蓄積するプルトニウムは核兵器にならない？

日本のプルトニウムの蓄積が約47トン=「原発6000発」として批判されることに対して、右派系雑誌には「日本が保有するプルトニウムでは核武装は出来ない」といった論評が登場している。その論理は、原子炉級プルトニウム(Pu240が20%程度)は兵器級(5%以下)と比べてPu240の含有率が高く、核弾頭を作ると、Pu240から出る中性子によって、「早期爆発」して爆発威力が10分の1以下となる。だから日本の蓄積するプルトニウムは「脅威たりえない」。そして日本は、核武装の必要が生じたら、兵器級プルトニウムを生産して核兵器を作ると居直る。

核兵器になることは世界の常識

1998年に英科学アカデミーは「分離プルトニウムの管理」という報告書で、「原子炉級プルトニウムは兵器級に劣るが、兵器の設計が可能」として、英国におけるプルトニウムの管理を厳格にすることを主張した。中性子に対する反射板、発熱に対しては放熱設計などで性能面では若干劣るが核弾頭を含む核兵器の製作は可能である。

自民党の原発政策は核兵器が狙い

2002年、安倍首相(当時は官房副長官)は、早稲田大学での講演で「自衛のための必要最小限度を超えない限り、核兵器であると、通常兵器であるとを問わず、これを保有することは、憲法の禁ずるところではない」と核武装を発言。福島原発事故後に自民党の石破氏は、原発は核武装のために必要だと力説した。そして同年10月の雑誌『SAPIO』では、「核の基礎研究から始めれば、実際に核を持つまで5年や10年かかる。しかし、原発の技術があることで、数か月から1年で核を持ちうる。加えて我が国は世界有数のロケット技術を持っている。これを組み合わせれば、短い期間で効果的な核保有を実現できる」と述べた。昨年末には日本会議の田久保会長は「安倍首相は核武装の論議も始めるべき」と注文した。

プルトニウムミニ知識

プルトニウムは原子番号94の元素である。ウラン鉱石中に僅かに含まれるが、多くはウラン238が原子炉で変性してプルトニウムとなる。多くの同位体が存在するがPu239が核兵器の原料として使用される。Pu239の半減期は2万4000年である。

動燃の宣伝ビデオ「頼れる仲間プルト君」

高速増殖炉「もんじゅ」の反対運動に対応し、動燃は①プルトニウムは青酸カリのような劇薬でない、②人体には殆ど吸収されない、③プルトニウムが原因でガンになった例はない、④危険性が強調されるのは知識不足、⑤プルトニウムは長期にわたり供給可能な頼れる仲間。

というビデオを作製し公開した。これに対して、「プルトニウムの危険性を過小評価している」と米エネルギー省長官をはじめ国内外から批判され、ビデオは絶版とされた。

原発で作られるプルトニウム

軽水炉で約2年間稼働した使用済核燃料を、再処理工場(現在は仏・英)で処理してプルトニウムが精製される。原子炉で作られたプルトニウムには、Pu239が約60%でPu240が24%含まれる。Pu240が多いので、そのままでは核兵器とするのには適さないと言われている。

ただ、この原子炉級プルトニウムを高速増殖炉に装荷して稼働すると、高純度の兵器級プルトニウムが生産できる。日本では常陽ともんじゅで合わせて84^{キロワット}の兵器用プルトニウム(原爆30発以上)があるとされている。

AI 特集③ 通信機器での米中「ハイテク覇権争い」

中国「華為技術」の米本土上陸阻止へ

米下院情報特別委員会は2012年10月に、中国大手通信機器メーカー「華為技術(ファーウェイ)」「中興通訊(ZTE)」が米国に対する国家安全保障上のリスクがあるとして、政府機関が両社の機器を使用しないように指示し、企業も使用しないように勧告した。そして今年4月17日に連邦通信委員会は、国内の通信会社に、安心上懸念のある外国企業からの調達を禁止した。同時に米クアルコムなどからの中核的な半導体を禁輸したことで、ZTEは実質的な操業停止に追い込まれた。

米政府の「安全保障上のリスク」とは

ネットワーク機器のルーターやファイアウォールは、使用者の情報を守るため、本来は外部から侵入して書き換えたりデータを盗ませるべきではない。しかし米国ではCALFA(法執行のための通信援助法)によって、国内で使用されるほとんどの通信機器には、米政府が接続できる『バックドア』が設けられている。機器だけでなくWindowsな

どシステムOS等のソフトウェアも同様である。米国の国防総省、国家安全保障局(NSA)などは、この『バックドア』等を利用して市民や外国政府の情報を取得してきた。それは、スノーデン氏のNSAの告発(2013・6)でも明らかである。

米政府が中国製の機器を『危険』とするのは、中国製機器には中国政府による『バックドア』が組み込まれ、米政府の内部情報を盗むのではないかと疑心暗鬼である。

米国と中国の「ハイテク覇権争い」

中国は今やこれら通信機器、パソコン・スマホの最大生産国となり、自前の開発を強化し、「製造強国」を目指している。米国の危機感は「貿易赤字」だけでなく、情報通信、製造技術、医療、自動車などの多くの分野で産業競争力を中国に奪われるという危機感である。米政府は「安全保障」を名目として、ハイテク分野で、米国企業の保護と中国企業への規制を強め、その弱体化を目指そうとしている。

しかし中国はアップルやクアルコムやインテルの最大の市場であり、生産工場である。貿易戦争は両刃の剣である。

AI 特集④ AI が奪う労働職場

英オックスフォード大学のオズボーン准教授が著した『雇用の未来-コンピュータ化によって仕事は失われるのか』という論文が、いま世界中で話題となっている。

「銀行の融資担当者」「小売店販売員」「会計士」「一般事務員」「乗用車・バス運転手」「警備員」など多くの職種が影響を受け、今後10~20年で総雇用者の47%の仕事が自動化される危険があると指摘している。日本でも三井住友銀行はIBMが開発した「Watson」を使用し、コールセンターの人員削減を行なう。三菱UFJもAIアプリで大幅な人員削減を予定している。医療関係の画像診断などのAI化、弁護士の過去の判例などの調査業務もAI化が進もうとしている。電気自動車と自動運転技術は研究開発から実験段階となり、長距離トラック輸送などの自動化が予定されている。

既にパソコンやスマホを使用したアマゾンなどのEC(電子商取引)によって小売店の販売量が減っているが、米国ではアマゾンAIスピーカー(左の写真)が各家庭に設置され、例えばスピーカーに「ピザが欲しい」というと、自動的にピザ店に注文して、配達されて来るシステムが一般化しつつある。

日本のコンビニ大手はテスト的な無人店を展開し始めており、10年以内には多くの店舗が無人化されるといわれている。

AIスピーカー



ロボットによる無人工場



自動運転自動車



無人コンビニ実験店



9月2日 13:00 国労大阪会館

9/2 ピースを取り戻す会講演会 大阪大空襲と香里(爆弾)製造所

2015年4月30日、ピースおおさかが橋下・松井維新市府政によってリニューアルされ、加害の展示が全面的に撤去された。撤去されたのは加害の展示だけでなく悲惨な被害の実相も撤去された。侵略戦争や軍国主義教育を容認するような映像や展示物が場所を占め、貴重な大阪大空襲の証言映像や絵画は、端に追いやられている。

久保三也子さんは、自身が受けた大阪大空襲の被害体験を、一貫して語り伝え

てこられた。戦争から73年が過ぎ、加害・被害を問わずリアルな戦争体験をきくことが難しくなる中、久保さんの証言をじっくりと聞きたいと思います。また久保さんは戦争中、香里(爆弾)製造所に学徒動員されていました。大阪はアジア・太平洋地域の人々を殺すための武器を作る「加害」の都市でもあったのです。

私たちは久保さんの証言から被害の実相を知り、そして私たちの足元にある加害を見つめなおしたいと思います。